

## オープン市場短信 (2017年11月)

2017.11.14

### ◆ 10月のCP市場動向

10月末のCP（短期社債）残高は約15兆8,228億円と、前月比で+1兆6,891億円の増加。前年同月比では+1兆6,816億円増加し、8か月連続して前年を上回った。期末要因によって大幅に発行残高を調整していた一般事業法人では、鉄鋼、商社や石油などの復活発行を中心に幅広い企業での発行が確認され、前月比+1兆9,171億円と大幅な増加となった。また、金融機関も+887億円と増加した。ABC Pは、期末要因が剥落したため▲3,336億円減少した。

発行レートの動きは、投資家の購入ニーズは依然として強く、期間や銘柄を問わずマイナス～0%近辺での出会いが中心であった。

#### 【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）マイナス～0.000%近辺。一般事業法人（a-1格）マイナス～0.000%近辺。その他金融銘柄（a-1格）マイナス～0.000%近辺。

#### 【業態別残高内訳】

(単位：億円)			
業 態	10月末残高	9月末残高	増 減
一般事業法人	50,326	31,155	19,171
その他金融	77,145	76,976	169
金融機関	17,864	16,977	887
政府系金融	900	100	800
銀行等	10,180	9,665	515
証券	6,784	7,212	-428
ABC P	12,893	16,229	-3,336
計	158,228	141,337	16,891

(注：買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

10月のCPレートレンジ

(単位 %)

格付	1か月	2か月	3か月
a-1+ (一般事法)	▲ ~ 0.0000%	▲ ~ 0.0000%	▲ ~ 0.0000%
a-1 (一般事法)	▲ ~ 0.0200%	▲ ~ 0.0000%	▲ ~ 0.0000%
a-1+ (リース銘柄)	▲ ~ —	▲ ~ 0.0000%	▲ ~ 0.0000%
a-1 (リース銘柄)	▲ ~ —	▲ ~ 0.0048%	▲ ~ 0.0000%
a-2	-0.0025% ~ ケ0.10%	0.0010% ~ ケ0.10%	0.0000% ~ ケ0.10%

«CPオペ»

CP等買入オペのオファー額は、各回3,500億円のオファー予定であったが、各回3,000億円に減額となった。期間の長いオペ玉が積みあがっていたことが要因の一つと考えられる。オファー額は、減額となったものの、ディーラーの売り急ぎもなく、按分レートは▲0.005%~▲0.003%とほぼ横這い推移であった。

〈月末オペ残高：22,171億円〉

日銀CP等買入れオペ実績

(単位：億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
10月5日	10月11日	3,000	7,558	2,985	-0.003%	0.005%	31.1%
10月12日	10月17日	3,000	6,782	2,980	-0.005%	-0.003%	84.2%
10月26日	10月31日	3,000	7,342	2,980	-0.004%	0.002%	44.6%

«ABC P»

ABC Pは、前月比▲3,336億円減少し1兆2,893億円であった。前年同月比では、▲857億円減少となった。

«短期社債登録状況»

証券保管振替機構によると、10月末時点における発行登録企業数は変わらず

520社であった。

«C P 現先市場»

現先 (S/N) レートは運用ニーズ強く、マイナス～0%近辺での出会いとなった。0%では、買い残り状態となっていた。

#### ◆ 11月のC P市場動向

11月のC P 償還額は約2兆1,000億円と、前年同月の償還額（約1兆7,100億円）を上回っている。（除く、相対発行分・金融機関発行C P・A B C P）

一方で、今月下旬にかけて、企業の賞与資金手当てや税払い等によるC P 発行の活発化が見込まれ、月末のC P 発行残高は16兆円台半ばに達すると思われる。発行期間は、一般事業法人が有利子負債の圧縮を意識し始めるため、12月末迄のショートターム物の発行が増えよう。発行レートは、発行残高の増加があっても投資家の根強い運用ニーズから需給が崩れることもなく、マイナス～0%近辺での出会いを予想する。

引き続き、C P 発行による調達手法の拡充や低利調達を目的に、発行枠の拡大や新規の格付け取得企業が見られるなど市場規模の拡大に期待したい。

«C P オペ»

日銀は、今月のC P 等買入オペのオファー額について、7日・16日・27日に各々2,000億円程度を予定している。平成24年9月より現行の月3回のオファースタイルとなって以降、月中の予定オファー額6,000億円はボトム更新となった。この減額オファーの主因は、日銀の買入れ銘柄のうち年越え等のロングタームの玉が積み上がり、C P 買入残高の減額ピッチが緩やかになった影響と推測する。

7日の結果は、買入額の減少もあって、按分レートは▲0.001%と前回比（▲0.004%）で上昇した。次回以降のオペレートは、引受けレートに大きな変化が見られず、小幅のマイナス圏での動きとなろう。

«CP現先市場»

CP現先レートは、投資家の運用ニーズが強く、引き続きマイナスから0%近辺での出合いを予想する。

参考資料

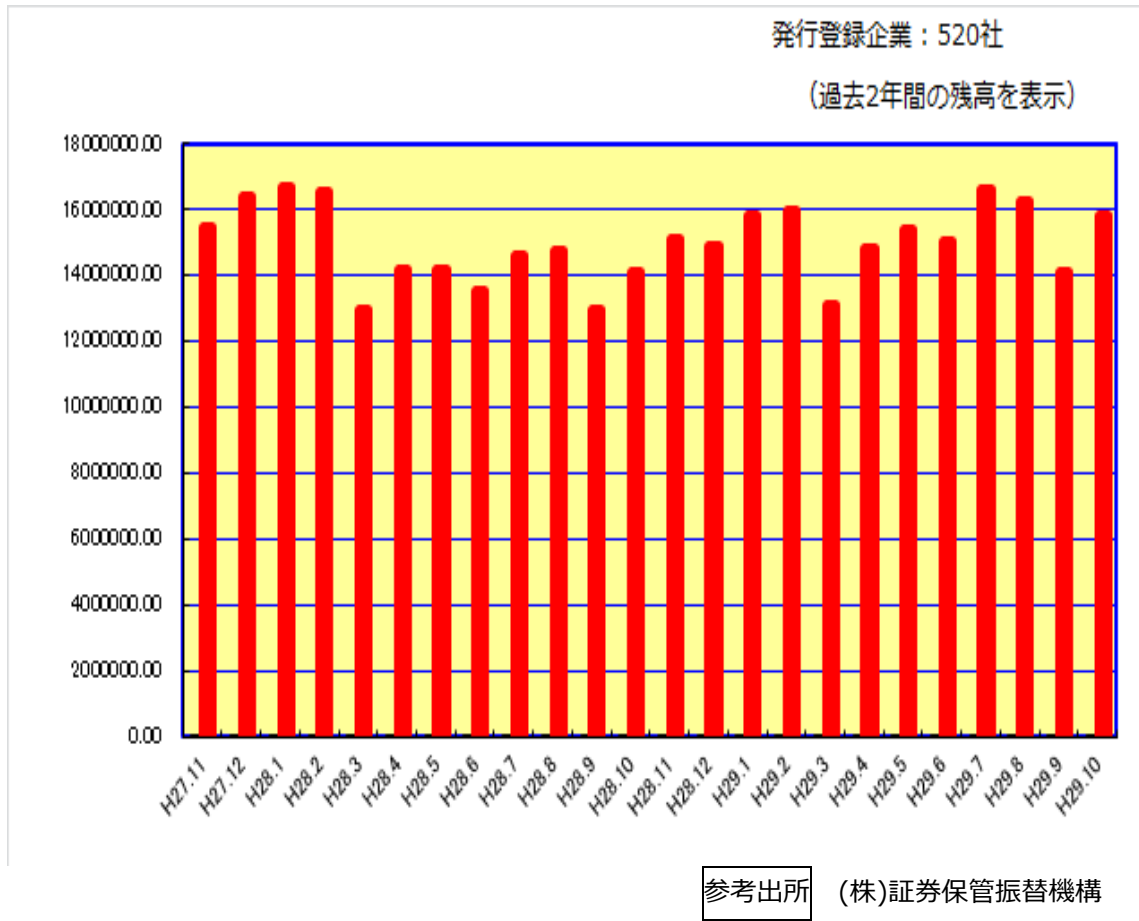
(単位：億円)

10月末発行残高上位10社

(単位：百万円)

	発行企業名	10月末残高	9月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	1,003,400	1,015,900
2	三菱UFJリース	828,600	825,500
3	東京センチュリー	596,600	630,500
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	516,490	589,800
5	クレディセゾン	487,500	424,500
6	みずほフィナンシャルグループ	455,000	500,000
7	興銀リース	407,700	397,700
8	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	407,600	445,600
9	三菱商事	401,000	0
10	JA三井リース	395,000	380,000

短期社債月末残高（H27年11月～H29年10月）



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会